

令和4年8月26日

令和4年度 関東東海北陸農業試験研究推進会議 土壤肥料部会 秋季研究会 開催要領

関東東海北陸農業試験研究推進会議  
土壤肥料部会長 山崎 浩道

1. 趣 旨

SDGs や環境を重視する国内外の動きが加速していく中、農林水産省でも、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現する「みどりの食料システム戦略」を令和3年5月に策定するなど、持続可能な食料システムの構築が強く求められている。一方、昨年来、国内外の諸情勢により、化学肥料をはじめとする生産資材の価格が急激に高騰し、生産者の経営を圧迫しており、その対策が喫緊の課題となっている。そこで本研究会では、肥料価格高騰に対する行政施策や肥料を巡る情勢等について情報交換を行うとともに、各都県の技術的対策について検討・共有し、今後の肥料高騰対策技術の広汎な普及ならびに持続可能な食料システムの構築に資する。

2. 開催日時 令和4年10月14日（金）13:00 ～ 17:00

3. 開催場所 オンライン配信（配信場所：農研機構中日本農業研究センター）

4. 共 催 関東東海土壤肥料技術連絡協議会

5. プログラム

テーマ：肥料価格高騰への技術的対策

(1) 肥料価格高騰に対する行政施策（仮）

石原 孝司 氏（農林水産省農産局農産政策部）

(2) 肥料を巡る情勢と技術的対策

加藤 直人 氏（全国農業協同組合連合会耕種資材部）

(3) 肥料価格高騰に対する都県の対策

座長：山崎 浩道（農研機構中日本農業研究センター）

1) 関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）

2) 東海（静岡、岐阜、愛知、三重）

3) 北陸（新潟、富山、石川、福井）

(4) まとめ・総合討議

## 6. 参集範囲

関東東海北陸地域各都県行政・普及・試験研究機関、農林水産省農産局、消費・安全局、農林水産技術会議事務局、関東農政局、東海農政局、北陸農政局、大学、民間企業、(独)農林水産消費安全技術センター、農研機構、その他部会長が認めるもの

## 7. 連絡先

事務局：農研機構中日本農業研究センター 温暖地野菜研究領域 徳田 進一  
(TEL：029-838-8826、E-mail：sytoku@affrc.go.jp)

## 8. その他

参加申込み等については、別途連絡する。また、下記の中日本農業研究センター関東東海北陸農業試験研究推進会議 WEB サイトにも掲載する。

([https://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/carc/contents/suishin\\_kaigi/index.html](https://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/carc/contents/suishin_kaigi/index.html))